

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
【英訳名】	Commonwealth Entertainment&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 英智
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 柳田 隆仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03 - 3568 - 5020
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 柳田 隆仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,123,222	726,111	2,538,271
経常損失()(千円)	360,094	128,366	212,428
四半期(当期)純損失()(千円)	303,084	132,382	170,325
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	17,135
資本金(千円)	2,910,916	2,910,916	2,910,916
発行済株式総数(株)	38,363,220	38,363,220	38,363,220
純資産額(千円)	645,463	645,775	778,185
総資産額(千円)	1,060,218	901,153	1,569,372
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	7.92	3.46	4.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	71.7	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	544,073	234,501	239,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,900	43,639	18,418
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	14	26	51
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	624,893	596,318	874,486

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（円）	3.37	1.31

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第34期第2四半期累計期間及び第35期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、持分法を適用した場合の投資損益がないため記載しておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第2四半期累計期間におきましても、131,106千円の営業損失及び234,501千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）重要事象等について」に記載のとおり、当社としての対応策を講じておりますが、これらの対応策は実施途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化、世界的な景気減速等により景気の先行き不透明感が高まり、経済社会全体としては引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましても消費者の生活防衛意識による個人消費低迷などにより、引続き厳しい環境のまま推移いたしました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高につきましては当初想定を大きく下回り、726百万円（前年同期比35.4%減）となり、損益につきましては、販売費及び一般管理費においては一定の削減効果があったものの売上高減少により、営業損失131百万円（前年同期362百万円の営業損失）、経常損失128百万円（前年同期360百万円の経常損失）、四半期純損失132百万円（前年同期303百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介事業の周辺ビジネスとしての映像演出企画プロモーション等の獲得については想定以上に収益に貢献をしましたが、第2四半期累計期間に想定していた大型著作権仲介事業を成立させることができず、限定的な結果に留まりました。

以上の結果、売上高は287百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、環境悪化による売上高減少と市場向けの新機種開発費用として研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失計上となりました。

以上の結果、売上高は432百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期1百万円の利益）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、当初想定していた利益率の高い「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」においての新規案件成立ができず、非常に厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は6百万円（前年同期比83.1%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期58百万円の損失）となりました。

上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は901百万円（前事業年度末は1,569百万円）となり、668百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（874百万円から596百万円へ278百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（506百万円から54百万円へ451百万円減）、無形固定資産の増加（3百万円から53百万円へ49百万円増）によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は255百万円（前事業年度末は791百万円）となり、535百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（671百万円から52百万円へ619百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は645百万円（前事業年度末は778百万円）となり、132百万円減少いたしました。これは、四半期純損失132百万円の計上による利益剰余金の減少（4,024百万円から4,157百万円へ132百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%（前事業年度末は49.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ278百万円減少し、当第2四半期会計期間末には596百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は234百万円（前年同四半期は544百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上（131百万円）、仕入債務の減少（647百万円）等の減少要因があった一方で、売上債権の減少（518百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同四半期は36百万円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（50百万円）、貸付けによる支出（200百万円）等があった一方で、貸付金の回収による収入（207百万円）等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出（0百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は業務の効率化を行うため、組織および人員体制の見直しを行いました。

これにより、コンサルティング事業においてはeco（エコ）プロジェクトとして行っていたLED事業からの撤退、また管理部門等の間接部門の縮小による組織のスリム化を行いました。

この結果、前事業年度末に比べて従業員数が22名から13名に減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 重要事象等について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等について）」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、事業構造の見直しと新規事業の早期実現 販売費及び一般管理費削減の徹底 財務体質の改善の3つを柱として事業再構築に取り組んでおります。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業について事業スキームの構築等諸施策を展開しております。またコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカー並びに他業種への営業活動を積極的に行うなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第2 四半期累計期間において執行役員以上の報酬・給与減額を引続き継続しており、人員削減に伴う人件費の削減、広告宣伝費や交際費の見直しによる大幅なコスト削減を中心にその他経費の見直しについても削減をさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較してすでに249,776千円削減（42.6%減）効果があり、第3 四半期以降はさらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第2 四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善には至っておりませんが、当事業年度末には営業黒字の予想であり、改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,363,220	38,363,220	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	38,363,220	38,363,220	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	38,363,220	-	2,910,916	-	1,961,297

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
柳田 康友	東京都渋谷区	6,478	16.88
安田 隆夫	東京都港区	6,255	16.30
株式会社モアプランニング	埼玉県戸田市新曽98番地 2	1,475	3.84
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 番 6 号	1,116	2.90
楽園堂株式会社	東京都世田谷区下馬 5 丁目41番 3 号	900	2.34
ブイ・シー管理株式会社	埼玉県戸田市上戸田 5 丁目19番 7 号	823	2.14
叶屋 博基	東京都品川区	588	1.53
達山 隆志	東京都港区	582	1.51
中川 英人	東京都文京区	555	1.44
水口 佳孝	東京都台東区	554	1.44
計	-	19,326	50.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 126,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,167,000	38,167	-
単元未満株式	普通株式 70,220	-	-
発行済株式総数	38,363,220	-	-
総株主の議決権	-	38,167	-

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	126,000	-	126,000	0.32
計	-	126,000	-	126,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,486	596,318
受取手形及び売掛金	506,448	54,572
商品及び製品	9,000	3,999
その他	46,785	68,645
貸倒引当金	50	5
流動資産合計	1,436,669	723,530
固定資産		
有形固定資産	53,936	48,204
無形固定資産	3,970	53,835
投資その他の資産		
長期貸付金	1,465,636	1,465,456
関係会社長期貸付金	129,034	129,034
破産更生債権等	151,215	151,210
敷金及び保証金	524,235	525,201
長期未収入金	392,416	392,415
その他	560	380
貸倒引当金	2,588,303	2,588,117
投資その他の資産合計	74,796	75,582
固定資産合計	132,702	177,622
資産合計	1,569,372	901,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,695	52,129
未払法人税等	6,188	5,648
その他	46,748	130,191
流動負債合計	724,632	187,969
固定負債		
退職給付引当金	20,174	17,380
その他	46,380	50,027
固定負債合計	66,555	67,408
負債合計	791,187	255,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	4,024,636	4,157,019
自己株式	69,392	69,419
株主資本合計	778,185	645,775
純資産合計	778,185	645,775
負債純資産合計	1,569,372	901,153

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,123,222	726,111
売上原価	899,981	520,976
売上総利益	223,240	205,135
販売費及び一般管理費	586,019	336,242
営業損失 ()	362,778	131,106
営業外収益		
受取利息	1,652	933
受取賃貸料	450	1,380
その他	633	459
営業外収益合計	2,735	2,772
営業外費用		
租税公課	48	-
為替差損	2	29
その他	1	2
営業外費用合計	52	32
経常損失 ()	360,094	128,366
特別利益		
固定資産売却益	864	277
貸倒引当金戻入額	70,963	-
その他	2,346	-
特別利益合計	74,173	277
特別損失		
前期損益修正損	206	-
固定資産除却損	16,351	-
特別退職金	-	3,689
特別損失合計	16,558	3,689
税引前四半期純損失 ()	302,479	131,777
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失 ()	303,084	132,382

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	302,479	131,777
減価償却費	6,386	9,035
貸倒引当金の増減額 (は減少)	70,963	231
固定資産除却損	16,351	-
有形固定資産売却損益 (は益)	864	277
特別退職金	-	3,689
売上債権の増減額 (は増加)	56,091	518,025
たな卸資産の増減額 (は増加)	13,254	1,808
その他の流動資産の増減額 (は増加)	15,716	1,096
仕入債務の増減額 (は減少)	129,493	647,854
その他の流動負債の増減額 (は減少)	20,730	17,883
預り保証金の増減額 (は減少)	2,000	3,740
その他	4,185	3,480
小計	543,208	230,536
利息及び配当金の受取額	344	933
法人税等の支払額	1,210	1,210
特別退職金の支払額	-	3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,073	234,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	500
有形固定資産の売却による収入	2,850	300
無形固定資産の取得による支出	-	50,000
貸付けによる支出	6,500	200,000
貸付金の回収による収入	12,550	207,680
敷金及び保証金の差入による支出	2,000	3,240
敷金及び保証金の回収による収入	30,000	2,120
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,900	43,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	14	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	26
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	507,188	278,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,081	874,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,893	596,318

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第2四半期累計期間におきましても、131,106千円の営業損失及び234,501千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、事業構造の見直しと新規事業の早期実現、販売費及び一般管理費削減の徹底、財務体質の改善の3つを柱として事業再構築に取り組んでおります。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業について事業スキームの構築等諸施策を展開しております。またコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカー並びに他業種への営業活動を積極的に行うなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第2四半期累計期間において執行役員以上の報酬・給与減額を引続き継続しており、人員削減に伴う人件費の削減、広告宣伝費や交際費の見直しによる大幅なコスト削減を中心にその他経費の見直しについても削減をさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較してすでに249,776千円削減（42.6%減）効果があり、第3四半期以降はさらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第2四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善には至っておりませんが、当事業年度末には営業黒字の予想であり、改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費	146,287千円	退職給付費用 1,795千円
賞与引当金繰入額	6,299	
退職給付費用	4,757	

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	624,893千円	596,318千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	624,893	596,318

（株主資本等関係）

前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額（千円）	0	0
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	-	-

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	-	-

（企業結合等関係）

当第2四半期会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサル ティング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	448,742	637,290	37,189	1,123,222	-	1,123,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	448,742	637,290	37,189	1,123,222	-	1,123,222
セグメント利益又は 損失()	48,983	1,495	58,690	8,211	354,566	362,778

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 354,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサル ティング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,641	432,183	6,286	726,111	-	726,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	287,641	432,183	6,286	726,111	-	726,111
セグメント利益又は 損失()	39,797	16,799	47,523	24,525	106,581	131,106

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 106,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	7円92銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	303,084	132,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	303,084	132,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,239	38,238

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 2 四半期会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
当社は、平成23年 9 月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ワールドビクトリーロードの当社が保有する全株式を株式会社クリエイティブ・ソリューションズに譲渡することを決議いたしました。 1 . 株式譲渡の理由 当社は、平成21年 8 月に当社の得意分野であるコンテンツビジネスにとって、将来的に有望であるとの観点から、格闘技イベント「SRC」を主催する株式会社ワールドビクトリーロードの株式を30%保有し持分法適用の関連会社としました。しかしながら、その後同社の業績は低迷し、債務超過会社となっております。今後の収益性改善も見込めず、財政状態や将来の事業の継続性についても望めない状況であることから、当社が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。 2 . 株式の譲渡先 株式会社クリエイティブ・ソリューションズ 3 . 譲渡の時期 平成23年10月20日 4 . 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 (1) 名称 株式会社ワールドビクトリーロード (2) 主な事業内容 スポーツ催事、企画制作、チケット販売及びイベント運営 (3) 当社との取引内容 資金の貸付 5 . 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率 (1) 譲渡株式数 1,800株 (2) 譲渡価額 1円 (帳簿価額1円) (3) 譲渡後の持分比率 - %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社コモンウェルス・エンターテインメント
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモンウェルス・エンターテインメントの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第2四半期累計期間においても、131,106千円の営業損失及び234,501千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなる状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。